

新潟県内の脱炭素化を【フラット35】は応援します！

こどもの人数等に応じて金利引下げ

子育て世帯を応援する【フラット35】子育てプラスが新登場！



【フラット35】は利用できるポイントの合計で金利の引下げ幅と期間が決まります！
ご計画の条件での金利の引下げ幅と期間を確認しましょう！

ポイント試算例

P =年▲0.25%

試算条件概要

- ・ご利用世帯に子ども2人同居
- ・長期優良住宅認定住宅を建設
- ・雪国型ZEH補助金利用

1 家族構成に関するポイント

子ども2人で

2ポイント **P P**



【フラット35】子育てプラス

2 住宅に関するポイント

住宅の性能等で金利引下げ

ZEH + 長期優良住宅

ZEH 高性能設備



長期優良住宅

4ポイント **P P P P**

【フラット35】S(ZEH)

【フラット35】維持保全型

※長期優良住宅単体の場合は【フラット35】S(Aプラン) +維持保全型で3ポイントです。

3 地域の施策連携ポイント

対象の補助金利用で

1ポイント **P**



または新潟県産材の家づくり支援事業

【フラット35】地域連携型

雪国型ZEH

毎月の返済額のシミュレーションはこちらから。



1 + 2 + 3

7ポイント

金利引下げ幅	当初5年間	6~10年目	11~15年目
年▲0.25%	1ポイント P	5ポイント P P P P P	9ポイント P P P P P P P P P
年▲0.50%	2ポイント P P	6ポイント P P P P P P	10ポイント P P P P P P P P P P
年▲0.75%	3ポイント P P P	7ポイント P P P P P P P	11ポイント P P P P P P P P P P
年▲1.00%	4ポイント P P P P	8ポイント P P P P P P P P	12ポイント P P P P P P P P P P P

当初5年間 6~10年目

年▲1.00% 年▲0.75%

7ポイント

金利引下げ幅の限度は最大▲1.00%

※【フラット35】子育てプラスを利用されない場合は、4ポイント(当初5年間▲1.0%)が上限です。

新潟県における連携事業例①

■新潟県雪国型ZEH等導入促進補助金《県内全域対象》

■補助上限

対象設備等	補助上限	
雪国型ZEH	65万円(定額)	
上乗せ	太陽光発電設備	31.5万円(4.5kW相当分)
	蓄電池	25万円(5kWh相当分)
	地中熱設備	150万円

■雪国型ZEHとは

新潟県の多雪寒冷な気候に合わせた、高断熱で気密性の確保されたZEHを「雪国型ZEH」として推奨しています。
夏は涼しく、冬は暖かい新潟県らしい省エネ住宅です。

雪国型ZEH専用サイト



補助要件など補助金に関する詳細はこちら↑

■【フラット35】地域連携型とは

地方公共団体

補助金の交付などマイホーム取得者に対する財政的支援

連携

住宅金融支援機構

【フラット35】の金利引下げ

地方公共団体と住宅金融支援機構が連携し、住宅取得に対する地方公共団体による財政的支援とあわせて、【フラット35】の借入金利を一定期間引き下げる制度です。

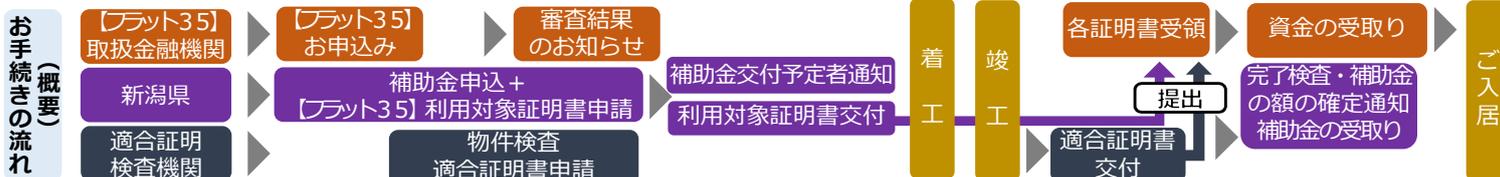
雪国型ZEHは【フラット35】地域連携型(地域活性化)の対象です。

ご利用にあたり【フラット35】地域連携型利用対象証明書の交付を新潟県より受ける必要があります。

詳しい内容はこちら→



裏面もご覧ください



住宅金融支援機構 お客さまコールセンター

www.flat35.com



通話無料

0120-0860-35

土日も営業しています(祝日、年末年始を除く)。営業時間 9:00 ~ 17:00
国際電話などで利用できない場合は、次の番号におかけください。
Tel 048-615-0420 (通話料金がかかります。)



住まいのしあわせを、ともにつくる。
住宅金融支援機構

新潟県内における【フラット35】S(ZEH)の対象となる住宅の基準

(一戸建ての場合)

基準

区分	断熱等性能	一次エネルギー消費量 (対省エネ基準)		<適用条件>
		再エネ除く	再エネ含む※1	
『ZEH』	強化外皮基準 (断熱等性能 等級5相当)	▲20%以上	▲100%以上	-
Nearly ZEH			▲75%以上 ▲100%未満	多雪地域(注1、2)、寒冷地、低日射地域
ZEH Oriented			(再エネの導入は必要ない)	多雪地域、都市部狭小地

※1 再エネとは太陽光発電等の「再生可能エネルギー」をいいます。

(注1) 新潟県内では佐渡市、粟島浦村以外は多雪地域となります。

(注2) 都市部狭小地の場合であっても、Nearly ZEHの断熱等性能および一次エネルギー消費量の基準に適合するときは、Nearly ZEHの対象になります。

基準の確認書類

区分	基準の確認書類		備考
	断熱等性能	一次エネルギー消費量	
『ZEH』	BELS評価書	BELS評価書	* Nearly ZEHおよびZEH Orientedの適用条件(地域)は、適合証明検査で確認します。
Nearly ZEH			
ZEH Oriented	設計内容説明書、計算書等※2	設計内容説明書、一次エネルギー消費量計算プログラムの帳票等※2	* BELS評価の基準、手続等については、登録住宅性能評価機関のうちBELS評価業務を行っている機関にお問い合わせください。

※2 BELS評価書による確認も可能です。

詳しくはお手続き予定の適合証明検査機関にお問い合わせください。

なお、2023年4月から新築住宅の【フラット35】は「省エネ基準」への適合が必要になりました。

【フラット35】地域連携型(地域活性化)

新潟県における連携事業例②

新潟県産材の家づくり支援事業《県内全域対象》

■ 補助金額

県産材使用	最大19万円
県産瓦使用加算	最大26万円
県産畳使用加算	最大12万円
しっくい・珪藻土使用加算	最大19万円

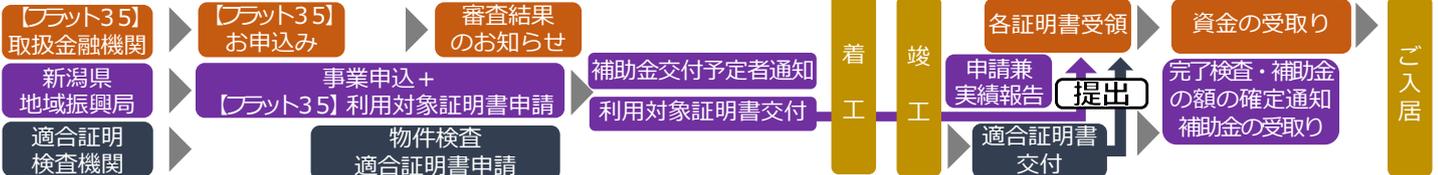
■ ご注意事項

ご利用にあたり、【フラット35】地域連携型利用対象証明書の交付を管轄の地域振興局より受ける必要があります。

補助金の詳細(リンク先)と利用対象証明申請書式はこちら



お手続きの流れ(概要)



他の補助制度との連携状況も確認いただけます。

【フラット35】地域連携型

詳細はこちら→



※金利引下げ対象はいずれかひとつをお選びいただけます。

【フラット35】S(ZEH)

詳細はこちら→



- ・【フラット35】は第三者に賃貸する目的の物件などの投資用物件の取得資金にはご利用いただけません。
- ・機構では、申込ご本人またはご親族の方が実際にお住まいになっていることを定期的に確認しています。

《借入れに当たっての注意事項》

●【フラット35】は、民間金融機関と住宅金融支援機構が連携して提供する全期間固定金利の住宅ローンです。お申込みは、取扱金融機関となります。●住宅金融支援機構の定める技術基準に適合していることについて、検査機関による物件検査を受ける必要があります。物件検査手数料はお客様の負担となります。物件検査手数料は、検査機関により異なります。●取扱金融機関の借入金利、融資手数料、返済額の試算などの詳細は、フラット35サイト(www.flat35.com)でご確認ください。●【フラット35】S、【フラット35】子育てプラス等の金利引下げメニューは、借換融資には利用できません。●【フラット35】地域連携型を利用する場合には、地方公共団体から「【フラット35】地域連携型利用対象証明書」の交付を受ける必要があります。●【フラット35】S、【フラット35】子育てプラス等の金利引下げメニューには予算金額があり、予算金額に達する見込みとなった場合は、受付を終了させていただきます。受付終了日は、終了する約3週間前までにフラット35サイト(www.flat35.com)でお知らせします。また、【フラット35】地域連携型は地方公共団体による補助金の交付などが終了した場合も受付を終了させていただきます。詳細は各地方公共団体にお問い合わせください。